

## 6月14日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●宇軍はロシアのこの武器を危険視せよ NATO 元将校が警告(2023年6月13日)

NATO 元将校のスタヴロス・アトラマゾグル氏は 19FortyFive 向けの寄稿の中で、ウクライナ軍は大きなダメージを与えることのできるロシアの燃料気化爆弾に注意すべきだと警告を発した。

「たった1基のサーモバリック爆弾投射システム TOS-1A(「ソツェペク」)があれば、機械化パラシュート部隊は止められる」アトラマゾグル氏はこう力説している。

アトラマゾグル氏は、ウクライナはロシアの致命的な兵器システムを積極的に探しており、軍はそれを優先目標とみなしていると指摘した。

アトラマゾグル氏は、「ソツェペク」火炎放射器システムは進む道の上にあるものを、短時間ですべて破壊できると指摘している。

TOS-1A 重火器システムは、最大射程距離 6 キロで軽装甲車両、車両、建物、要塞およびその中の敵兵力を倒すために設計された近接武器。レーザーレンジファインダーによって標的までの距離を 4 ~5 メートルの精度で決定することができる。



### ●労働力不足がヨーロッパ最大の経済大国の成長を脅かす(2023年6月13日)

移民の流入がなければ、ドイツの労働者数は 300 万人減少するだろう、とブルームバーグが政府研究機関のデータを引用して報じている。ドイツは今、どの国を人手不足解消のターゲットにしているのだろうか。

労働力増加のための資源が枯渇している。大規模な改革がなければ、ドイツの労働市場は急激に縮小し、経済成長を損ない、インフレ圧力が高まり、製造業に深刻な問題を引き起こすだろう。10 年以内に、退職するドイツ人の代わりに大量の移民、少なくとも年間 40 万人の新規労働者が流入しなければ、労働可能な人口は 7%、つまり 300 万人も減少すると研究チームは警告している。

ブルームバーグ報道によると、労働者の生産性が向上したとしても、年間生産高が 1%以上増加することはない。つまりは、新しい労働者獲得の必要性を避けて通ることはできない。ドイツ政府は有資格者、熟練した労働者の確保に全力を尽くすと約束しているが、中央ヨーロッパや東ヨーロッパの生活水準がドイツに近づいているため、これらの地域からの移民の波は減速しつつある。ドイツは現在、インド、フィリピン、インドネシア、ラテンアメリカからの労働者に頼らざるを得ない。研究者らは、年金生活者も再び労働力とみなすべきだと述べている。現在、ドイツで働く高齢者の割合は 9%以下であるのに対し、アメリカでは 20%、日本では 25%にもものぼる。しかし、定年退職後に働きに出ようとするドイツ人は少ない、とブルームバーグは指摘している。

また、この研究機関は、ドイツ経済が抱えるもう一つの問題として、2023年のドイツのGDPが2四半期連続で減少していることを挙げている。理由は、ロシア産燃料の購入拒否と代替の燃料供給源がないことによる電気料金の高騰だ。ドイツが抱える問題は蓄積されていくばかりだ。経済を安定させようと、政府はすでにエネルギーを多く消費する産業分野の電気料金を割引することを約束している。しかし、ブルームバーグが指摘する通り、これはドイツ国民の財布を直撃する。政府の誤った政策のために、少なくとも300億ユーロ(4兆5千億円)を国民が負担しなければならないのである。

スプートニクはこれより前、IMFによると、ロシアの2022年の一人当たりGDPは制裁にもかかわらず15000ドルを超え、2013年の過去最高水準に近づくと報じた。



## ●ウクライナはロシア文化を盗もうとしている 在米ライターが批判(2023年6月10日)

ウクライナのプロパガンダはロシア文化をウクライナ文化と偽って消し去ろうとしている。アメリカン・コンサバティブ誌に掲載された記事の中で、在米ライターのカーチャ・セジウィック氏が指摘している。

セジウィック氏によると、これらの取り組みの大部分はウクライナ人のオクサーナ・セメニクという1人の女性の活動に関連している。

「彼女のツイッターのフォロワーは2万4000人。自身のメディアでの立場を利用して、美術館や博物館の学芸員に個人的に修正の要望をしたり、または自分のフォロワーにそれをするよう呼びかけている」

セジウィック氏によると、セメニク氏は芸術家がウクライナ出身であることを確認するために彼らの系図を調べている。一方、実際のところ、セメニク氏が挙げた例の大半はウクライナにルーツを持っていない。

セメニク氏は特に、その家族がカルパチア出身だった伝説的な米国の芸術家、アンディ・ウォーホルをウクライナ人として登録することに積極的に取り組んでいるという。また、ジナイーダ・セレブリャコワ、アルヒーブ・クインジ、イヴァン・アイヴァゾフスキー、イリヤ・レーピンなどの画家もセメニク氏のターゲットとなったが、いずれも自分のことをウクライナ人とは名乗っていなかった。



## ●アン・ライト氏、NATO 拡大で弱体化する=元米国務省職員(2023年6月12日)

※安齋注:イタリア在住の横田早苗さんからの情報です。安齋はアン・ライトさんには立命館で開催された日本母親大会で一度親しくお会いしたことがあります。

退役米陸軍大佐で元米国務省職員のアン・ライト氏は、北大西洋同盟はこの先拡大することで、強化されず、弱体化すると考えている。ライト氏は、伊「Il Fatto Quotidiano」紙からの取材にこの見解を明らかにした。

ライト氏は「この同盟が防衛ではなく、攻撃の同盟であることは今や明らかだ。実際、(NATO の) 主目的にはある種の対立の維持が入っている」とし、NATO は「非常に危険な組織」と明言している。「これを米国のような国が主導しているのだから、なおさら危険性は増す。NATO 諸国に告ぐ。自身のことをもっと考えてほしい。NATO の愚かな戦争を支援するために、不快な問題に首を突っ込む。

「これを米国のような国が主導しているのだから、なおさら危険性は増す。NATO 諸国に告ぐ。自身のことをもっと考えてほしい。NATO の愚かな戦争を支援するために、不快な問題に首を突っ込む価値があるだろうか？」

ライト氏はさらに、一刻も早く対話を始める必要性を訴えた。



アン・ライトさん

## ●ワグネルは「ロシア国防省と契約しない」 プリゴジン氏、命令に反発(朝日新聞、2023年6月12日)

ロシア国防省が志願兵の部隊に対してロシア軍と契約するよう命令したことを受けて、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」創設者のエフゲニー・プリゴジン氏は11日、SNSに投稿した動画の中で、ロシア国防省とは「いかなる契約も結ばない」と述べ、ワグネルがロシア国防省の支配下に入ることはないことを強調した。

プリゴジン氏は「残念ながら、ショイグ(国防相)は軍の編隊を適切に管理できていない。ショイグが出す命令が適用されるのは、国防省内だけだ」と主張。「ワグネルはロシアの利益に完全に沿っている」として、ワグネルが国防省の支配下に入れば、効果的に機能している現在の指揮系統が損なわれるとの見解を示した。

プリゴジン氏がこうした発言に至ったのは、ショイグ国防相が10日、ウクライナ侵攻への志願兵の部隊に対し、7月1日までにロシア軍と契約するよう命令を発表したためだ。

国防省は今回の命令の狙いについて、「志願兵部隊に法的な地位を与え、包括的な支援と任務遂行

を一元化することにある」と説明。侵攻後、志願兵部隊は急増しており、国防省によると約 40 部隊にのぼるといふ。

プリゴジン氏はこれまでも幾度となくロシア国防省や軍を批判。ロシア系独立メディア「メドゥーザ」は、今回の命令の背景には、プリゴジン氏と軍指導部との対立があると指摘している。(牛尾梓)



### ●アゾフ大隊 ナチズムの実験室(2022年5月24日)

西側のプロパガンダは、マリウポリの防衛隊員を英雄的な殉教者として紹介し続けているが、日に日にそうすることが難しくなっている。彼らは、女性や子供の殺害や残忍な拷問に関与している。アゾフ大隊はドンバスの人々にとって、地獄と長年の恐怖の象徴である。

<http://eritokyo.jp/independent/Ukraine-war-situation-aow856.htm?s=09>

いまさらながら重要な報告ですが、長いので文字化は避けます。各自でご覧下さい。



### ●ロバート・ケネディ Jr、吠える(2023年6月12日)

- ・ロシアは最初から和平交渉を望んでいる
- ・ずっと約束を守ってこなかったのは我々の方
- ・2014 年に民主的に選ばれた宇政府を転覆させて傀儡政権にして内戦を起こさせ、ドンバスで 14,000 人を殺戮させたのも自分たち

それに対して冷静に、システムチックに、国連憲章を守りつつ対処するプーチン大統領  
ドンバス地方の独立に関してはコソボの件があるので西側諸国にどうこう言う権利はない



●速報 - フォックスニュースがタッカー・カールソンにツイッターへの動画投稿を直ちに中止するよう要請したが、カールソンの弁護士は視聴者の利益と株主の責任を軽視していると非難(2023年6月13日)

投稿者コメント:FOX ネットワークはカールソンに 2024 年の選挙後まで、正確には 2024 年 12 月 31 日まで沈黙を守ることが望んでいる。

これ、2020 年と同じで、単なる選挙妨害だ！彼が喋ると超影響が出るからなんとしても、口を塞ぎたい。アホか。ここに来て、いかにイーロンマスクが Twitter 買収してくれてよかったか😏と思う今日この頃。



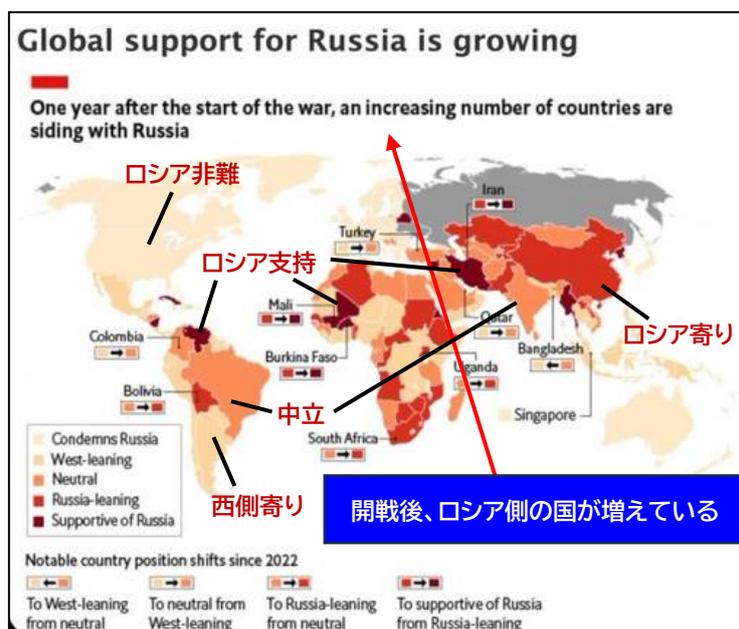
●世界のロシア支持が85% ロシア批判する国はたったの15%(2023年6月12日)

※投稿者コメント:世界のロシア支持が85%！世界中でロシア支持が増加している。

逆に日本を含むロシア批判をしている国はたったの15%。日本の嘘報道ぶりは酷い。世界の事実を突き止めてきちんと報道してくれるメディアはどこだ!!

ロスチャイルド系列The Economist誌の調査だが、The Economist誌が前に出さない情報なので今頃気づいた。

🇺🇸戦争開始後1年が経過して、背景や経緯を知る人が増えて、世界中でロシア支持が増加。情報統制が激しい西側を除く。ロシア非難は世界人口の15%。



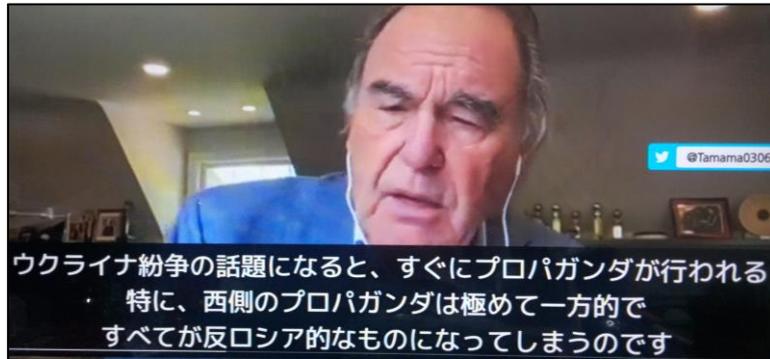
## ●オリバー・ストーン監督、語る(2023年6月12日)

「ウクライナ紛争の話題になると、西側は極めて一方的で、不公平で、反ロシア的なプロパガンダを行う」

「明らかにロシアが勝っていますが西側の国民はそれを知りません、誠実な報道がされないのも知りませんから」

「米国民は盲目で、羊のように結論に導かれている」

<https://twitter.com/i/status/1668279077537722369>



## ●ロシアの「占領」「解放」下のマリウポリでの生活(2023年6月13日)

<https://twitter.com/i/status/1668360399769722880>

## ●シーモア・ハーシュの見立て(2023年6月13日)

「特にアフリカとアジアで、親米でなくなり親ロシアになった国の比率は、非常に驚くべきものだ。世界人口の半数以上がロシアの戦争を支持している...アメリカは世界的に信用を失っている」



## ●メディア:ウクライナ軍はフィンランドによって移管されたレオパルド戦車の半分以上を失いました

モスクワ、6月13日 - RIA Novosti. ウクライナ軍は、ヘルシンキが以前にキエフに引き渡した Leopard 2R 装甲地雷除去車(BIS)の半分以上を失ったとフィンランドの新聞 Helsingin Sanomat が報じた。

未確認情報によると、フィンランドがウクライナに渡した Leopard 2R 戦闘車両 3 台が破壊され

たとのことである。ヘルシンキが引き渡したのは、ドイツのレオパルド 2 戦車をベースにした地雷除去車計 6 台。

Helsingin Sanomat によると、同誌のファクトチェッカーが、破壊されたフィンランド製車両を写したザポロージェ地方の画像の信憑性を確認したという。



### ●ロシア国防省と義勇軍の契約(2023年6月13日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦地帯における義勇軍の編成の法的規制と活動、および義勇軍とその家族に対する国家が定めた社会的保護と支援措置の分配を定義する契約書に、ロシア国防省アレクセイエフ中将と義勇軍の 4 別働隊と 3 旅団の司令官が署名したことを明らかにした。

<https://twitter.com/i/status/1668450485173624832>



### ●拒否権を持たない常任理事国:アメリカの構想(2023年6月13日)

バイデン政権は、国連安全保障理事会に拒否権を持たない常任理事国 6 カ国を追加することを提案しているとワシントン・ポスト紙が報じた。

ワシントンは、ロシアがウクライナで特別軍事作戦を展開する中、国連安全保障理事会の「信頼回復」を望んでいると同紙は説明している。

国連安全保障理事会の改革には、193 カ国の加盟国のうち少なくとも 128 カ国の承認が必要。同紙は、米国議会がこのような改革を承認できるかどうか疑問視している。



## ●なぜ BRICS はかつての米国の同盟国を魅きつけるのか、専門家の意見(2023年6月13日)

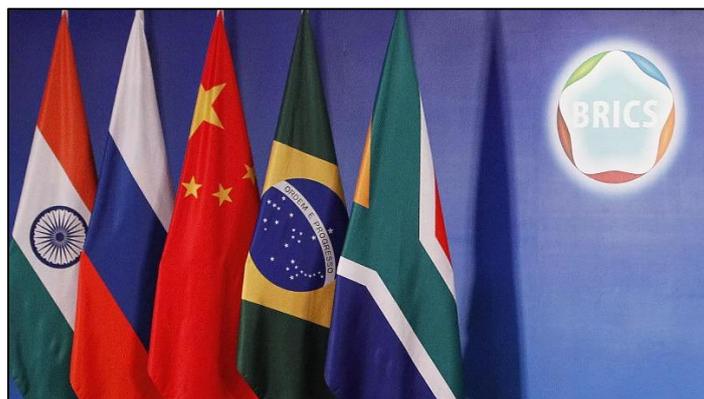
ニューズウィーク誌解説者のトム・オコナー氏は、20 か国以上が BRICS に参加する意向を示しており、BRICS は、欧米の金融システムに挑戦できる新しい地政学的勢力として台頭しつつある、と同誌に書いている。オコナー氏は、より多くのかつての米国の同盟国が、もはや米国を信頼できるパートナーとは考えておらず、米国の最後通牒よりも中国を選ぼうとしていると考えている。

オコナー氏はアジアで活動する米国の大会社のビジネスパーソンの意見を集約し、米国の信頼性の低さは主に、国家債務の上限を絶え間なく引き上げ、また彼は、全てのプレイヤーを苛立たせる制裁政策にあると指摘している。と同時に、米国は、自分達と意見の合わない国を罰するために国際的なメカニズムを利用しており、G7 のことはその「仲間」として使っている、と書いている。結果として、アフリカ、ラテンアメリカ、中央アジア、中東、そして中国やロシアの多くの指導者が、責任ある世界のリーダーとしての米国を信じるのをやめた。また、オコナー氏は、2022 年を通しての米国の対アフリカ貿易額は、2023 年の第 1 四半期における中国の対アフリカ貿易額よりも少なかったという例を挙げた。

BRICS の南アフリカ特命大使がニューズウィークに語ったところによると、BRICS 諸国は安全保障、パンデミック後の復興、技術共有、持続可能な開発、人的交流など幅広いテーマについて議論している。しかし、彼らの主な目的は、米ドルの支配から離れ、米国主導の金融構造から脱却し、世界市場へのアクセスの多様化を実現することである。そのために、主だった加盟国に加え、バングラデシュ、エジプト、アラブ首長国連邦をメンバーに加えた BRICS 新開発銀行が創設された。この銀行は、欧米の基準に依存しない資金源となった、とニューズウィークは書いている。BRICS 諸国は、グローバルな利益として提示されたものが、実は狭義の欧米の利益であることを長期にわたり理解してきた、とオコナー氏は記事の中で指摘している。今、BRICS 諸国は、それぞれの国家が自国の国益を守る権利を持つ多極化した世界を見たいと考えている。そしてオコナー氏によると米国はすでに、世界中でドル離れを求める声が高まっていることに懸念を表明しているという。

記事のまとめとして筆者は、インドのアナリスト、ヴィジェイ・プラシャド氏の言葉を紹介している。プラシャド氏は、多極化モデルの進展に伴い、「米国の冷静な判断が優勢になる」ことを期待している。「米国は BRICS というプロジェクト、つまり非同盟運動(東西冷戦以降、東西どちらの陣営にも正式に加盟していない組織)という新しいプロジェクトに挑戦するのではなく、むしろ折り合いをつけなければならないかもしれない」とプラシャド氏は述べている。

スプートニクはこれより前、BRICS 諸国は 2028 年までに世界の経済成長の 33%以上を占めるようになり、G7 諸国を上回るだろうと報じた。



## ●ウクライナ軍、米国製装甲車両16両失う 諜報分析(CNN, 2023年6月13日)

(CNN) ウクライナ軍はここ数日で、米国から供与された装甲車両16両を失った。オープンソースの諜報(ちょうほう)分析が明らかにした。一方ウクライナ軍は、自軍の部隊が東部ドネツク州で3つの村落をロシアから奪取したと発表している。

米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」16両が、直近の数日間で破壊、損傷、放棄されたという。これは米国政府がウクライナ政府に供与した109両の15%近くに相当する。オープンソースのインテリジェンスサイト「オリックス」のヤクブ・ヤノフスキ氏が述べた。同サイトはロシアによる侵攻が始まった昨年2月24日以降、ウクライナでの軍装備損失の視覚的証拠を収集している。

車輪ではなく無限軌道で走行するブラッドレーは、乗員数が10人程度。兵員の戦地への輸送や支援射撃に使用される。

供与の第1弾として、60両以上のブラッドレーが1月下旬にウクライナへ引き渡されていた。米陸軍第841輸送大隊の司令官を務めるレベッカ・ダンジェロ中佐は、同車両がウクライナ軍の攻勢にとって重要になるとの見方を示した。

しかし退役将校でCNNの軍事アナリストのジェームズ・スパイダー・マークス氏は当時、ブラッドレーについて、他の戦力との適切な組み合わせが必要になるだろうと指摘。具体的には航空支援、長距離砲撃、鋭敏な諜報に言及した。

航空支援はウクライナ軍に欠如している領域だが、今後はF16戦闘機が西側の同盟国から供与されることが見込まれる。

ブラッドレーの損失については、必ずしもウクライナにとっての問題の前兆になるとは限らないと専門家らはみている。防衛産業アナリストのニコラス・ドラモンド氏は、「前線の大きさ、戦闘の激しさを考慮すれば、そのような損失は想定できた」と分析。ウクライナ軍は主要な戦線の4カ所で攻勢をかけ、ロシア軍に予備戦力を投じさせようとしていると述べた。これは必要な手法だが、犠牲も大きいという。ドラモンド氏は元英陸軍将校で、地上戦の専門家。

ドラモンド氏によれば、当該のブラッドレーは壊滅的な損傷を被っておらず、乗員も脱出したとみられる。オリックスのヤノフスキ氏は、これらの車両は単に損傷して放棄されただけであり、ウクライナが戦域を奪えば回収・修理する可能性はあると述べた。

オリックスによると、ウクライナ軍が今回の戦争で失った装備は約3600なのに対し、ロシア側の損失は1万600を超えている。

ブラッドレーは失ったものの、ウクライナは週末にかけての戦闘で少なくとも3つの村落をロシア軍から奪還したと報告した。



## ●ウクライナのF16訓練、夏の開始目指す 有志国で＝オランダ国防相(ロイター、2023年6月13日)

[フォルケル空軍基地(オランダ) 12日 ロイター] - オランダのオロングレン国防相はロイターとのインタビューで、ロシアの侵攻を受けるウクライナ軍のパイロットに対し、西側諸国が保有する米国製F16戦闘機の訓練を早ければ今夏に開始する可能性があるとの見方を示した。供与への第一歩となる。



## ●ポーランドの穀物補助金はWTO規則と乖離＝ウクライナ高官(2023年6月13日)

[ロンドン 12日 ロイター] - ウクライナのカチカ経済副大臣は12日、同国産穀物の流入急増を受けたポーランド政府による国内農家への補助金支給について、世界貿易機関(WTO)規則と乖離(かいり)していると訴えた。

ロシアの侵攻後、ウクライナ産穀物の黒海経由の輸出は停滞。代替輸送陸路となっている東欧諸国では同国産穀物在庫が大量に積み上がり、農家が打撃を受けている。

ポーランド政府は今年、国内農家支援策として100億ズロチ(24億ドル)の支給を承認した。

カチカ氏は、ロンドンで開催された国際穀物理事会の会合で「補助金はWTO規則で認められた基準を大幅に超えている。世界(の貿易)を混乱させる原因になり得る」と批判した。

東欧5カ国では数百万トンものウクライナ産穀物が滞留。国内産穀物の販売価格が押し下げられ、各国政府は一時的にウクライナ産食品の輸入を禁止した。

欧州連合(EU)と5カ国は5月2日、ウクライナ産の小麦やトウモロコシなどの国内販売を禁止する一方で、他のEU諸国を含む別地域への輸出目的での輸送を許可することで合意した。

カチカ氏は「5カ国の国内市場は実際に悪影響を受けていない」と指摘。「全貿易ルートの円滑な稼働に向け、EUと集中的に取り組んでいる」と強調した。



## ●及川幸久氏、復帰したタッカー・カーソンを解説(2023年6月9日)

フォックス・ニュースの番組を降板させられたのち、次の大統領選挙までの期間、契約期間は残っているものの、口を封じられているタッカー・カーソンがツイッターに投降した番組は、カホフカ・ダム爆破事件などをテーマに1億人が視聴したという。その番組の一部を風邪あがりの及川幸久氏が解説する。

<https://youtu.be/UBXjRBLHITA>



## ●破壊された「レオパルト 2」全ての代車は用意できない＝ドイツ国防相(2023年6月13日)

ウクライナの前線に投入された独製主力戦車「レオパルト 2」が破壊されたという報を受け、ドイツのボリス・ピストリウス国防相がコメントした。欧州メディア「RTL」が伝えている。

「RTL」のインタビューでピストリウス国防相は、ウクライナへの軍事支援を継続するとして一方で、ドイツが破壊された全ての戦車の代わりを用意することはできないと表明。「戦争の本質は人々が殺され、武器が破壊されることだ」と指摘し、次のように述べている。

「修理を終えた戦車『レオパルト 1A5』の供与を7月から増大させる。年末までにその数は100両を超す」

ドイツ国防省はこれまでに「Leopard 2」18両を供与している。また、2月には退役した旧型の「Leopard 1A5」178両を追加で供与することを決定している。

ウクライナ側の損失を考慮し、「レオパルト 2」の供与を3倍に増やすなど、軍事支援を強めるようドイツに対して求める圧力が高まっている。元駐独ウクライナ大使のアンドリー・メリニク外務次官は、独紙「TAGESSPIEGEL」のインタビューで、ドイツは「レオパルト」300両以上を備蓄として持っており、「ドイツの自衛能力を損じない形で」もっと供与できると主張している。

露国防省は10日、ウクライナ軍が南ドネツク、ザポロジエ方面で「レオパルト」を含む戦車9両と、米製歩兵戦闘車「ブラッドレー」など11台の戦闘車を失ったと明らかにした。

